

事務事業調書

平成26年度

事業No	172	課	市民課	係	市民係	起案者	澤田敦至
						決裁者	武智仁
事務事業名	戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)			一般会計					
				予算科目(款・項・目)			10-15-5					
				総合計画以外の計画								
				関連する総合計画の施策								
				性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの						
根拠法令	有	戸籍法、住民基本台帳法、印鑑登録条例及び規則										
法定受託事務	有	戸籍事務										
公約・議会答弁	無											
陳情・市民要望	無											
実施方法	直営		委託先									
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目		終了			期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が						～になる					
事務事業の内容	市民等の申請に基づき、住民票の写し・戸籍謄抄本・印鑑証明等の発行を行います。また、証明書発行にあたっては厳格な審査を行い、不正請求の防止・個人情報保護に努めます。											
改善・対策の履歴	内容確認は、証明書を作成した職員が第1次確認を行い、証明書を交付する前に職員が第2次確認を行った上で交付するように徹底しました。また、申請者（市民）の方にも最終確認するように改善しました。 【平成21年度】交付申請受付から申請者に交付するまでの2名以上の職員が内容確認することを引き続き実施したことにより、交付誤りはありませんでした。 【平成22年度】交付申請受付から証明書交付までの過程を2名以上の職員が内容確認しているため交付誤りはありませんでした。											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	113,023	111,456	120,972	93,052	100,595
財源計	18,523	19,287	17,022	13,672	16,805
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	18,523	19,287	17,022	13,672
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	94,500 (15.00)	92,169 (14.63)	103,950 (16.50)	79,380 (12.60)	83,790 (13.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	各種証明書の発行業務	見込	210,000.00	210,000.00	210,000.00	210,000.00
			実績	211,669.00	200,943.00	230,801.00	
	指標名 (単位)	各種証明書の発行枚数(枚)	活動の総事業費(千円)	48,171	47,315	37,220	
			活動にかかるコスト(千円)	0.23	0.24	0.16	
活動2	活動名 (活動内容)	住民異動の受付業務	見込	33,000.00	33,400.00	49,000.00	40,000.00
			実績	33,615.00	48,679.00	39,757.00	
	指標名 (単位)	住民異動の受付件数(件数)	活動の総事業費(千円)	48,176	46,655	37,220	
			活動にかかるコスト(千円)	1.43	0.96	0.94	
活動3	活動名 (活動内容)	戸籍届出の受付業務	見込	8,000.00	8,100.00	8,100.00	8,100.00
			実績	8,377.00	7,825.00	8,368.00	
	指標名 (単位)	戸籍届出の受付件数(件)	活動の総事業費(千円)	16,676	17,486	18,612	
			活動にかかるコスト(千円)	1.99	2.23	2.22	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	単価コストは、低い水準にて推移していますが、さらなる創意工夫に努めていきます。
成果	

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
証明書の交付は、正確で迅速な対応が求められています。また、多くの市民の方が申請に訪れる部署であるため、正確かつ迅速な対応はもちろんのこと、市役所の顔として接客能力の向上も心がけます。また、住民票等のコンビニエンスストア交付等新しい試みも始まっていますので市民サービスの更なる向上を図るための調査研究を継続していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	平成28年1月から開始予定のマイナンバー制度に対してスムーズに対応できるように、情報収集に努めます。また、マイナンバー制度を利用した、コンビニ交付等の市民サービス向上を研究します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	176	課	市民課	係	市民係	起案者	澤田敦至
						決裁者	武智仁
事務事業名	住民基本台帳の記録、整備及び保管事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		10-15-5			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	住民基本台帳法							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が					~になる			
事務事業の内容	受付した各種届出を住民基本台帳法に基づいて正確に処理し記録、保管します。								
改善・対策の履歴	マニュアルを整備し、常に加除をして、最新のものにしています。それを利用して市民課職員の標準化を図っています。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	13,523	11,358	16,141	12,604	15,671
財源計	4,073	3,987	4,801	3,784	4,961
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	4,073	3,987	4,801	3,784
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	9,450 (1.50)	7,371 (1.17)	11,340 (1.80)	8,820 (1.40)	10,710 (1.70)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	住民基本台帳への記録業務	見込	33,000.00	33,400.00	48,000.00	40,000.00
			実績	33,615.00	48,679.00	39,757.00	
	指標名 (単位)	住民記録システムへの入力件数(件)	活動の総事業費 (千円)	13,523	11,358	12,604	
			活動にかかるコスト (千円)	0.40	0.23	0.32	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果
成果

6 各活動にかかるコストと成果の分析
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト
平成25年度も単位コストとしては低い水準であったと考えています。記録の照合及び保管は住民基本台帳を維持管理していくためには、非常に重要な業務ですので、引き続き慎重に業務を遂行し正確性を確保していきます。
成果

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
繁忙期に事務の迅速化及び効率化を図るため、体制の強化をします。

8 方向性
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続
市民からの住民異動の届出を住民基本台帳法に基づいて正確に処理し、記録及び保管していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	171	課	市民課	係	戸籍係	起案者	都築雅子
						決裁者	武智仁
事務事業名	戸籍整備事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		10-15-5			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	有	戸籍法							
法定受託事務	有	戸籍事務							
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	一部委託	委託先	民間企業						
実施期間	開始	昭和27年度		経過	62年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる				
事務事業の内容	個人の身分関係を公証する戸籍に関する各種届書を、関係法規に基づき審査・記載し、戸籍簿を作成します。また、人口動態調査令により、戸籍に関する各種届書をもとに人口動態調査票を作成し保健所に提出します。								
改善・対策の履歴	平成21年度戸籍システムの更新を実施しました。22年度から戸籍入力を委託業務から派遣業務へ変更しました。戸籍データ滅失防止を目的とし、副本データ管理システムを構築しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	31,605	37,899	40,159	39,535	63,822
財源計	12,705	12,699	14,959	14,335	38,622
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	140	140	160	140
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	12,565	12,544	14,175	38,482
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	18,900 (3.00)	25,200 (4.00)	25,200 (4.00)	25,200 (4.00)	25,200 (4.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	戸籍届書審査・記載業務（受理分）	見込	6,300.00	6,300.00	6,300.00	6,300.00
			実績	6,025.00	6,286.00	6,162.00	
	指標名 (単位)	戸籍届書(件)	活動の総事業費（千円）	21,747	28,043	29,221	
			活動にかかるコスト（千円）	3.61	4.46	4.74	
活動2	活動名 (活動内容)	戸籍届書審査・記載業務（送付分）	見込	2,400.00	2,500.00	2,400.00	2,400.00
			実績	2,352.00	2,309.00	2,206.00	
	指標名 (単位)	戸籍届書(件)	活動の総事業費（千円）	9,414	9,413	9,838	
			活動にかかるコスト（千円）	4.00	4.08	4.46	
活動3	活動名 (活動内容)	戸籍届書整理業務	見込	8,700.00	8,500.00	8,700.00	8,700.00
			実績	8,378.00	8,595.00	8,368.00	
	指標名 (単位)	戸籍届書(件)	活動の総事業費（千円）	444	443	476	
			活動にかかるコスト（千円）	0.05	0.05	0.06	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	一部事務の外部委託、事務処理のコンピュータ化により事務コストの低減と効率化を図りました。また最小限の要員で正確で適正な戸籍事務処理を行うことができました。また、システム更新は機器を買取りとし入札したことから大幅な経費節減となりました。係内事務の輪番制により事務の標準化をすることができました。
成果	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
専門知識の必要な事務であるため、職員の育成及び外部委託が不可欠な現状ですが、正確な戸籍事務処理を最優先にするとともに少しでも経費節減や事務改善（戸籍発行可能日の短縮）を進め、コスト削減に努めます。	

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	戸籍は国民の身分関係を公証する唯一のものであり、その事務は法定受託事務に位置づけられています。身分関係は個人の利害関係に係わるものであることから、関係法規に基づく適正な審査と正確な戸籍への記載に努めます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	175	課	市民課	係	相談係	起案者	杉浦明美
						決裁者	武智仁
事務事業名	市民相談支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	1 安全で循環型社会を築く環境づくり 4 生活安全 4 市民相談 1 相談体制の充実 1 専門相談員の配置				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		10-15-5		
					総合計画以外の計画				
					関連する総合計画の施策		1-4-4-1-2, 1-4-4-1-3		
					性質区分		市の内部事務事業		
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	一部委託		委託先		その他(個人弁護士・司法書士会)				
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目		終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		市民が			~になる		悩みごとや困りごとを相談できるように なる	
事務事業の内容	社会情勢の変化に対応した専門的な相談とプライバシーに配慮しただれもが安心して相談が受けられる環境を提供します。								
改善・対策の履歴	【平成23年度】法律相談の予約時にキャンセルについての案内をするとともに、ホームページや広報あじょうにも掲載しました。 【平成24年度】弁護士による法律相談の定員を8名から7名とし、相談時間をひとり25分から30分に充実しました。 【平成25年度】「女性悩みごと相談」の出張相談の廃止に伴い「市民女性悩みごと相談」として女性市民相談員で継続し、今年度からは専門の女性相談員を配置し、月2回から毎週水曜日に充実しました。予約が必要な法律相談は、予約時にキャンセルについての案内を引き続き徹底しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	34,564	36,675	35,252	34,704	35,286
財源計	3,064	5,175	3,752	3,204	3,786
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	3,064	3,825	3,752	3,204
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	31,500 (5.00)	31,500 (5.00)	31,500 (5.00)	31,500 (5.00)	31,500 (5.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	専門家(弁護士・司法書士)による相談の実施	見込	500.00	500.00	500.00	500.00
			実績	385.00	426.00	412.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費(千円)	32,042	34,156	32,184	
			活動にかかるコスト(千円)	83.23	80.18	78.12	
活動2	活動名 (活動内容)	ホームページ等で相談業務のPR	見込	3,700.00	4,100.00	5,000.00	6,000.00
			実績	4,007.00	4,958.00	5,487.00	
	指標名 (単位)	ホームページアクセス件数(件)	活動の総事業費(千円)	2,520	2,520	2,520	
			活動にかかるコスト(千円)	0.63	0.51	0.46	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	専門家(弁護士・司法書士)による相談日数(日)			目標	106.00	106.00	105.00	107.00
				実績	106.00	106.00	105.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	107.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	専門家と接する機会が増え、身近に感じてもらえるようになり、利用も順調に推移しています。特に、司法書士による法律相談、交通事故相談及び相続・登記・測量相談の件数は、平成24年度から大幅に増加し、平成25年度も順調に増加しています。 また、市民女性悩みごと相談は、平成25年度から専門の相談員を配置し、相談日も毎週水曜日と充実したため、相談件数は昨年度の4倍強となりました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	直前のキャンセルや当日来庁しない予約者があり、相談者を充当できないケースがありました。弁護士法律相談については、平成24年度から前日までの予約に変更したため、相談員の謝礼は相談実績に応じた支払いをしました。
成果	平成20年度から弁護士による法律相談を月2回から月4回に充実し、交通事故相談の相談員を県交通事故相談員から司法書士に変更しました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
予約が必要な法律相談は、安易なキャンセル等のご遠慮いただくような啓発を図るとともに、利用促進に努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	平成23年度から「市民相談情報提供事業」を統合します。 平成24年度から、弁護士による法律相談は、昨年度の実績や近隣市の状況等から、定員を8名から7名とし、相談時間をひとり25分から30分に充実します。 平成25年度から、市民女性悩みごと相談の相談員を専門の女性相談員とし、月2回から毎週水曜日に充実します。

事務事業調査

平成26年度

事業No	1024	課	市民課	係	庶務係	起案者	稲垣正典
						決裁者	武智仁
事務事業名	旅券（パスポート）発給事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		10-15-5			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策		6-4-1-9-9			
					性質区分		市の内部事務事業			
根拠法令	有	旅券法、愛知県事務処理特例条例								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	一部委託		委託先		民間企業					
実施期間	開始	平成25年度		経過	1年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が						~になる			
事務事業の内容	愛知県から旅券（パスポート）発給事務の一部が安城市に移譲され、安城市民は市民課窓口でパスポートの申請・受取が可能です。									
改善・対策の履歴	事務処理に必要な取扱事項は詳細に規定されており、旅券事務処理マニュアル等に基づいて適正な旅券発給事務を行います。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	0	9,105	5,497	15,026
財源計	0	0	2,805	1,717	8,726
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	442	403	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	870
	一般財源	0	2,363	1,314	7,856
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	0 (0.00)	6,300 (1.00)	3,780 (0.60)	6,300 (1.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	パスポート発給事務開設準備	見込	0.00	0.00	500.00	0.00
			実績	0.00	0.00	480.00	
	指標名 (単位)	準備事務延べ時間数(時間)	活動の総事業費 (千円)	0	0	5,497	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	11.45	
活動2	活動名 (活動内容)	パスポート発給事務	見込	0.00	0.00	0.00	5,000.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	申請件数(件)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成26年4月1日から開始するために備品などをそろえ、窓口開設準備を行いました。
成果	

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
申請受付では、「なりすまし」等による不正取得を防止するため、本人確認等を厳正に行うように努めます。平成29年の中心市街地拠点施設に開設される窓口センター移転の準備を行っていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	中心市街地拠点施設移転に向けて業務体制の更なる検討を行います。

事務事業調書

平成26年度

事業No	1027	課	市民課	係	庶務係	起案者	稲垣正典
						決裁者	武智仁
事務事業名	外国人住民基本台帳記録事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		10-15-5			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	住民基本台帳法、戸籍法、入管法、入管特例法、印鑑登録条例							
法定受託事務	有	外国人住民に係る在留関連事務、特別永住許可事務							
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成25年度		経過	1年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が					~になる			
事務事業の内容	住民基本台帳法に基づいて外国人住民に係る住民票の編成、記録を正確に管理します。								
改善・対策の履歴	【平成24年度】外国人登録法廃止、住民基本台帳法及び入管法の改正により、外国人登録制度は廃止され、外国人住民は住民基本台帳に記載されました。 【平成25年度】外国人住民にも住基ネットの運用が開始されました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	0	24,745	16,814	18,245
財源計	0	0	3,325	2,324	3,755
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,325	2,324
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	0 (0.00)	21,420 (3.40)	14,490 (2.30)	14,490 (2.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	外国人の住民異動届受付	見込	0.00	0.00	2,000.00	1,500.00
			実績	0.00	0.00	1,814.00	
	指標名 (単位)	住民異動届の受付件数(件)	活動の総事業費(千円)	0	0	14,621	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	8.06	
活動2	活動名 (活動内容)	法務省との情報連携の事務	見込	0.00	0.00	2,000.00	2,500.00
			実績	0.00	0.00	2,827.00	
	指標名 (単位)	法務省からの通知件数(件)	活動の総事業費(千円)	0	0	1,463	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	0.52	
活動3	活動名 (活動内容)	特別永住者証明書の交付申請受付	見込	0.00	0.00	100.00	100.00
			実績	0.00	0.00	17.00	
	指標名 (単位)	特別永住者証明書の交付件数(件)	活動の総事業費(千円)	0	0	730	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	42.94	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値	達成状況				
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果
成果

6 各活動にかかるコストと成果の分析
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト
ポルトガル語の通訳3名を配置しています。 住民基本台帳法の改正により、外国人住民も住民基本台帳に記載され、日本人と外国人の一元管理により効率的に市の行政事務を行うことができます。
成果

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
事務の迅速化、効率化を進め、コスト削減に努めます。

8 方向性
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性
維持・継続
外国人の住民記録を住民基本台帳法に基づいて正確に処理し、記録及び保管していきます。 法務省との情報連携を確実に正確に処理します。 特別永住者証明書の交付申請を促進します。